

一般質問

危機管理体制、 共助・公助の 構築を急げ



大桃一浩 議員

行政経営改革、職員の 適正配置について

質問 官民協働の促進や民間活力の積極的な導入を図り、組織や事業の徹底したスリム化・効率化や機能発揮の仕組みの整備を推進するなどの必要がある。職員適正配置を進めよ。

市長 地域コミュニティ・NPO・指定管理者制度の活用をしていく。また、事業評価、組織機構、業務の見直しを進める。今年度は行政改革推進室を設置したい。

人事評価システムの 導入について

質問 行政を担う質の高い人材の確保・育成、市民の視点に立った上質な行政サービスを効率的に提供するための観点から人事評価システムは佐渡市も導入すべきと考えるが所見を問う。

市長 職員の意識改革を進め、安定ばかりではない、それぞれの競争意識の確立、民間なみの意識確立を進める。

伝統文化研究機関、 基金の創設について

質問 多くの保存すべき文化財を調査・保存・活用には、多くの財源が必要である。PFI、民間活力による施策への転換期と考えるが所見を問う。

市長 佐渡には、調査・保存段階の文化財が多い。今後それらを活用する段階での民間活力や、地域住民の支援をいただきながら進めていきたい。

災害復興基金について

もコミュニティラジオ放送の多目的活用、体制整備をする必要があると考えるが。

市長 コミュニティラジオの意義は大きいものの、いくつかの問題点もある。今後、調査研究し、災害、その他の利用に適するよう検討していく。



災害時の情報伝達方法について

の防災意識の高揚とともに、防災安全管理室を設置し体制の構築をする。

質問 災害での被災者の情報伝達・収集手段は地域コミュニティ放送であった。市で

質問 佐渡市は市民のために存在するのか。市民が佐渡市のために存在するのか。

佐渡経済の失速回避策について

質問 度重なる災害は、経済の失速拡大を誘発し、景気縮小、失業者の増加等懸念もある。迅速にそれらの影響からの回避策、対応を講ずる必要があると考えるが所見を問う。

市長 風評被害の対応は、新年度でも進めていく。特に佐渡航路の運賃体系は新潟県・佐渡市・佐渡汽船の3者で十分に協議を進める。

危機管理体制の構築と共助・公助のあり方について

質問 今回の災害の教訓は、「住民の共助と公助体制の構築」こそ、災害時の一番の手だてであると考えますが、その対応策を問う。

市長 地域のお互いに助け合う体制の整備、自主防災組織の確立はきわめて重要である。住民

の防災意識の高揚とともに、防災安全管理室を設置し体制の構築をする。

質問 災害での被災者の情報伝達・収集手段は地域コミュニティ放送であった。市で